



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名      ダイキョーニシカワ株式会社      上場取引所      東  
 コード番号      4246      URL      <http://www.daikyonishikawa.co.jp/>  
 代表者      (役職名) 代表取締役社長      (氏名) 内田 成明  
 問合せ先責任者      (役職名) 取締役専務執行役員      (氏名) 錦村 元治 (TEL) 082-493-5610  
 定時株主総会開催予定日      2022年6月17日      配当支払開始予定日      2022年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日      2022年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無      :      無  
 決算説明会開催の有無      :      有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	116,669	△22.3	△2,632	—	△985	—	△2,085	—
2021年3月期	150,234	△17.6	4,456	△50.5	5,386	△43.3	2,536	△48.3

(注) 包括利益      2022年3月期      △724百万円 ( — %)      2021年3月期      1,505百万円 ( △72.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△29.37	—	△2.8	△0.6	△2.3
2021年3月期	35.75	—	3.3	3.5	3.0

(参考) 持分法投資損益      2022年3月期      125百万円      2021年3月期      400百万円

(注) 当期に係る経営成績は「収益認識に関する会計基準」を適用しておりますが、前年同期の経営成績は従来の基準であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	156,162	76,918	47.5	1,045.26
2021年3月期	159,295	79,889	48.5	1,089.41

(参考) 自己資本      2022年3月期      74,231百万円      2021年3月期      77,327百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,705	△20,107	3,579	20,867
2021年3月期	16,788	△17,567	8,565	32,967

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	2,129	83.9	2.8
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,130	—	2.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の再拡大による海外でのロックダウンや半導体等をはじめとする部品供給不足により、自動車メーカー各社の急激な生産台数減少による休業等に伴い、当社においても断続的な休業を実施しており、先行きの見通しは不透明な状況であります。

したがって、2023年3月期の業績につきましては主要顧客の生産台数が見通せないため、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

なお、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	73,896,400株	2021年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,878,899株	2021年3月期	2,914,981株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	71,006,399株	2021年3月期	70,943,341株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	90,797	△21.0	982	△59.2	3,278	14.7	2,697	45.0
2021年3月期	114,984	△23.5	2,409	△62.0	2,859	△56.8	1,860	△49.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	37.98		—					
2021年3月期	26.22		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	104,164		61,250		58.8		862.48	
2021年3月期	110,481		60,799		55.0		856.55	

(参考) 自己資本 2022年3月期 61,250百万円 2021年3月期 60,799百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の自動車業界を取り巻く環境は、カーボンニュートラルやSDGsをはじめとする持続可能な社会の実現に向けた取り組みや次世代の自動車開発がより一層加速する一方、世界で長期化している新型コロナウイルス感染症の影響により、海外でのロックダウンや国内での緊急事態宣言の発出に加え、世界的な半導体供給不足等により自動車メーカー各社での販売減や生産停止等による経済活動の停滞を招き、当社の事業活動にも大きな影響を及ぼすこととなりました。

このような環境の中、当社はCSR経営の強化を前面に、事業活動を通じた社会貢献活動を利益創出と双璧をなすものとして推進し、2023年度を最終年度とする中期経営計画に掲げる経営指標達成に向けた諸施策を実施してまいりました。

具体的な取り組みとしまして、研究開発領域においては外装部品での新規の樹脂化開発や内装部品での樹脂発泡成形技術を活用した軽量化によるCO2削減に向けた技術開発、内装部品における自動車内の快適性向上、熱マネージメント技術の開発、樹脂と電装デバイスの融合による先進的な操作デバイスの開発等を推進してまいりました。

ものづくり領域においては、2019年に稼働を開始した本社工場の機能を活用した全自動化ラインの実現や廃棄ゼロを目指したものづくりへの挑戦、CO2排出量の少ない塗装ラインのフル稼働等、環境面、効率面でより一段と進化した生産プロセスの導入を順次進めてまいりました。また、海外において、米国アラバマ州の新工場が生産を開始し、国内各拠点で培った生産プロセスを織り込み生産性向上と黒字化に向けた取り組みを推進しております。

経営基盤領域においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策の一環として、テレワーク勤務やWEB会議のためのインフラ環境、制度を整備し積極的な活用を推進しました。更に、サステナビリティに関する活動を推進していくための社内体制や仕組み、制度の見直しについての活動を強化し、今後、活動を体系化し日常業務化していくとともにこの活動を通じた働き方改革へ繋げてまいります。

当連結会計年度の連結業績は、販路の拡大による売上増加はありましたが、世界的な半導体供給不足と、新型コロナウイルス感染症の影響による東南アジア地域からの自動車部品調達支障等により顧客各社の生産台数が減少したことに加え、会計基準変更による影響等で、売上高は前連結会計年度と比べ33,565百万円（22.3%）減少の116,669百万円となりました。営業損益は、生産工程の効率化、投資の抑制や見直しなど、あらゆる経費の削減とコスト改善活動の実施に努めてまいりましたが、減産影響や急激な生産変動に伴う稼働ロス等に加え、米国新工場の操業準備費用の影響もあり、2,632百万円の損失（前連結会計年度は4,456百万円の営業利益）となりました。経常損失は985百万円（前連結会計年度は5,386百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は2,085百万円（前連結会計年度は2,536百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等が強制適用されたことを機に、顧客から支給を受けている部品を含む売上高について、売上高から当該部品を除いたこと等により、従来の基準と比較して売上高は29,795百万円減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本では、販路の拡大による売上増加はありましたが、世界的な半導体供給不足と、新型コロナウイルス感染症の影響による東南アジア地域からの自動車部品調達支障等によって顧客各社の生産台数が減少したことに加え、会計基準変更による影響等で、売上高は前連結会計年度と比べ24,841百万円（21.4%）減少の91,147百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、減産影響や急激な生産変動に伴う稼働ロス、また開発費を増加した事等により、前連結会計年度と比べ1,369百万円（63.0%）減少の806百万円となりました。なお、顧客から支給を受けている部品を含む売

上高について、売上高から当該部品を除いたことにより、従来の基準と比較して売上高は23,831百万円減少しております。

(中国・韓国)

中国・韓国では、顧客各社の生産台数は減少しましたが邦貨換算影響により、売上高は前連結会計年度と比べ458百万円(6.4%)増加の7,666百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、中国における原価低減の効果等もありましたが、減産影響により、前連結会計年度と比べ101百万円(26.4%)減少の283百万円となりました。

(アセアン)

アセアンでは、タイにおける金型売上の減少により、売上高は前連結会計年度と比べ596百万円(6.0%)減少の9,284百万円となりました。セグメント利益(営業利益)はタイにおける原価低減の効果等はありませんでしたが、金型売上の減少による減益等により、前連結会計年度と比べ220百万円(55.4%)減少の177百万円となりました。なお、顧客から支給を受けている部品を含む売上高について売上高から当該部品を除いたことにより、従来の基準と比較して売上高は260百万円減少しております。

(中米・北米)

中米・北米では、顧客各社の生産台数の減少により、売上高は前連結会計年度と比べ8,239百万円(36.0%)減少の14,622百万円となりました。セグメント損益は、メキシコにおける原価低減の効果はありませんでしたが、米国新工場の操業準備費用の影響により2,871百万円の損失(前連結会計年度は1,382百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。なお、顧客から支給を受けている部品を含む売上高について売上高から当該部品を除いたことにより大きく変動し、従来の基準と比較して売上高は5,773百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ3,132百万円(2.0%)減少し、156,162百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ161百万円(0.2%)減少し、79,243百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加した一方で、未払金並びに支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ2,971百万円(3.7%)減少し、76,918百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加した一方、利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ44円15銭減少の1,045円26銭に、自己資本比率は、前連結会計年度の48.5%から1.0ポイント低下の47.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、連結会計年度末と比較して12,099百万円(36.7%)減少し、20,867百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,705百万円の収入(前連結会計年度は16,788百万円の収入)となりました。主な要因は、減価償却費10,798百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,107百万円の支出（前連結会計年度は17,567百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出18,486百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,579百万円の収入（前連結会計年度は8,565百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入7,611百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	48.4	50.8	51.3	48.5	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.7	49.2	23.3	34.5	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	8.4	1.4	2.2	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	78.6	10.1	49.9	53.1	8.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況に加え、ウクライナ紛争による世界経済の下振れが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予測いたします。

当社グループを取り巻く自動車市場におきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大による海外でのロックダウンや半導体等をはじめとする部品供給不足により、自動車メーカー各社の急激な生産台数減少による休業等に伴い、当社においても断続的な休業を実施しており、先行きの見通しは不透明な状況であります。

したがって、次期の業績につきましては主要顧客の生産台数が見通せないため、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

なお、今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。今後は、投資家の判断材料として有用と思われる会計基準を比較検討し、関係法令と上場規則の動向を考慮したうえで適切な会計基準を選択いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,842	28,455
受取手形及び売掛金	28,672	—
受取手形	—	362
売掛金	—	26,064
契約資産	—	512
電子記録債権	3,087	2,710
商品及び製品	1,723	2,575
仕掛品	1,657	1,249
原材料及び貯蔵品	4,018	3,767
未収入金	75	1,558
その他	1,199	2,073
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	80,257	69,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,104	28,168
機械装置及び運搬具（純額）	13,531	27,026
工具、器具及び備品（純額）	2,551	2,716
土地	12,381	12,331
リース資産（純額）	4,641	5,837
建設仮勘定	20,956	4,351
有形固定資産合計	73,167	80,432
無形固定資産		
投資その他の資産	741	799
投資有価証券	2,411	2,318
長期貸付金	129	—
繰延税金資産	819	466
退職給付に係る資産	—	4
その他	1,900	2,828
貸倒引当金	△133	△3
投資その他の資産合計	5,128	5,613
固定資産合計	79,037	86,845
資産合計	159,295	156,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,823	22,904
短期借入金	1,694	1,442
1年内返済予定の長期借入金	2,272	4,882
リース債務	2,807	2,755
未払金	7,106	3,323
未払費用	580	672
未払法人税等	203	395
契約負債	—	296
賞与引当金	2,157	1,725
製品保証引当金	390	117
環境対策引当金	507	—
災害損失引当金	15	—
設備関係支払手形	96	99
圧縮未決算特別勘定	997	—
その他	1,902	451
流動負債合計	45,557	39,067
固定負債		
長期借入金	29,241	34,128
リース債務	1,431	2,899
退職給付に係る負債	2,663	2,684
役員退職慰労引当金	15	16
株式報酬引当金	6	8
資産除去債務	152	155
繰延税金負債	217	87
その他	119	193
固定負債合計	33,848	40,176
負債合計	79,405	79,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,721	10,693
利益剰余金	63,542	59,185
自己株式	△4,229	△4,177
株主資本合計	75,461	71,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△5
為替換算調整勘定	1,684	3,119
退職給付に係る調整累計額	188	△10
その他の包括利益累計額合計	1,866	3,103
非支配株主持分	2,562	2,686
純資産合計	79,889	76,918
負債純資産合計	159,295	156,162



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	150,234	116,669
売上原価	※ 136,690	※ 108,934
売上総利益	13,544	7,735
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,729	1,785
給料及び手当	※ 2,222	※ 2,663
賞与引当金繰入額	211	147
退職給付費用	69	29
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
研究開発費	※ 1,050	※ 1,392
その他	※ 3,802	※ 4,346
販売費及び一般管理費合計	9,087	10,368
営業利益又は営業損失(△)	4,456	△2,632
営業外収益		
受取利息	123	104
受取配当金	14	0
貸倒引当金戻入額	263	135
持分法による投資利益	400	125
補助金収入	55	1,261
為替差益	149	300
借入手数料戻入額	161	—
その他	105	264
営業外収益合計	1,273	2,191
営業外費用		
支払利息	315	485
シンジケートローン手数料	2	2
その他	24	56
営業外費用合計	342	544
経常利益又は経常損失(△)	5,386	△985
特別利益		
環境対策引当金戻入額	—	249
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	997
受取保険金	2,065	—
雇用調整助成金	※ 115	—
新株予約権戻入益	42	—
固定資産売却益	40	30
特別利益合計	2,264	1,277
特別損失		
環境対策引当金繰入額	630	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※ 466	—
固定資産除売却損	110	45
固定資産圧縮損	—	997
災害による損失	1,893	62
圧縮未決算特別勘定繰入額	997	—
減損損失	—	95
特別損失合計	4,097	1,201
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,553	△909
法人税、住民税及び事業税	881	966

法人税等調整額	714	308
法人税等合計	1,595	1,274
当期純利益又は当期純損失(△)	1,958	△2,184
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△578	△98
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,536	△2,085

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,958	△2,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	1
為替換算調整勘定	△1,058	1,432
退職給付に係る調整額	411	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	29	225
その他の包括利益合計	△452	1,459
包括利益	1,505	△724
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,100	△849
非支配株主に係る包括利益	△594	124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,835	62,992	△4,415	74,838	△172
当期変動額						
剰余金の配当			△1,985		△1,985	
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,536		2,536	
自己株式の取得				△0	△0	
自己株式の処分		△114		185	71	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						165
当期変動額合計	—	△114	550	185	622	165
当期末残高	5,426	10,721	63,542	△4,229	75,461	△6

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,694	△219	2,302	89	3,156	80,387
当期変動額						
剰余金の配当						△1,985
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,536
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,009	407	△435	△89	△594	△1,120
当期変動額合計	△1,009	407	△435	△89	△594	△498
当期末残高	1,684	188	1,866	—	2,562	79,889

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,721	63,542	△4,229	75,461	△6
当期変動額						
剰余金の配当			△2,271		△2,271	
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,085		△2,085	
自己株式の取得					—	
自己株式の処分		△27		52	24	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1
当期変動額合計	—	△27	△4,357	52	△4,332	1
当期末残高	5,426	10,693	59,185	△4,177	71,128	△5

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,684	188	1,866	—	2,562	79,889
当期変動額						
剰余金の配当						△2,271
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,085
自己株式の取得						—
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,434	△199	1,236	—	124	1,361
当期変動額合計	1,434	△199	1,236	—	124	△2,971
当期末残高	3,119	△10	3,103	—	2,686	76,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,553	△909
減価償却費	10,510	10,798
減損損失	—	95
株式報酬費用	25	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△245	△135
賞与引当金の増減額(△は減少)	211	△439
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	6	2
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,091	△272
退職給付に係る資産負債の増減額	△213	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△137	△104
支払利息	315	485
持分法による投資損益(△は益)	△400	△125
固定資産除売却損益(△は益)	70	14
補助金収入	△55	△1,261
環境対策引当金繰入額	630	—
受取保険金	△2,065	—
新株予約権戻入益	△42	—
災害損失	1,893	62
圧縮未決算特別勘定繰入額	997	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	△997
売上債権の増減額(△は増加)	1,051	3,084
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,954	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△479	△2,343
固定資産圧縮損	—	997
その他	1,642	△3,311
小計	18,132	5,694
利息及び配当金の受取額	133	426
利息の支払額	△316	△445
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,286	△682
災害損失の支払額	△1,234	△781
環境対策費用の支払額	△536	△593
本社移転費用の支払額	△224	—
補助金の受取額	55	86
保険金の受取額	2,065	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,788	3,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期預金の預入による支出	△1,217	△894
定期預金の純増減額(△は増加)	△97	△686
有形固定資産の取得による支出	△16,569	△18,486
有形固定資産の売却による収入	85	102
無形固定資産の取得による支出	△163	△192
無形固定資産の売却による収入	0	—
長期貸付金の回収による収入	389	129
その他	6	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,567	△20,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△74	△340

長期借入れによる収入	14,772	7,611
長期借入金の返済による支出	△2,893	△2,449
セール・アンド・リースバックによる収入	2,655	4,255
リース債務の返済による支出	△3,909	△3,224
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,985	△2,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,565	3,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△328	723
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,456	△12,099
現金及び現金同等物の期首残高	25,510	32,967
現金及び現金同等物の期末残高	32,967	20,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客から部品の支給を受け、組立て等を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は支給を受けた部品の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識していましたが、部品の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識していましたが、有償支給した原材料等について連結貸借対照表で消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において原材料等の譲渡に係る収益は認識していません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、日本においては当連結会計年度の売上高は23,831百万円減少し、売上原価は23,831百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「補助金収入」及び小計欄以下の「補助金の受取額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,642百万円は、「補助金収入」△55百万円及び小計欄以下の「補助金の受取額」55百万円として組み替えております。



(連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症に関する事項

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの休業要請に伴い発生した固定費等466百万円を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。また、休業を実施したことにより支給した休業手当等について雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額746百万円のうち、特別損失に対応した金額115百万円については特別利益に計上し、630百万円については販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額361百万円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中国・韓国、アセアン（タイ、インドネシア）、中米・北米（メキシコ、アメリカ）の各地域を海外子会社が担当しております。各海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国・韓国」、「アセアン」及び「中米・北米」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	113,774	5,380	8,221	22,857	150,234	—	150,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,214	1,828	1,659	4	5,706	△5,706	—
計	115,989	7,208	9,881	22,862	155,941	△5,706	150,234
セグメント利益	2,176	385	397	1,382	4,341	114	4,456
セグメント資産	117,241	8,554	12,865	33,535	172,197	△12,902	159,295
セグメント負債	51,737	2,482	1,971	24,089	80,281	△876	79,405
その他の項目							
減価償却費	8,651	348	619	890	10,510	△0	10,510
受取利息	16	42	64	0	123	△0	123
支払利息	205	42	4	103	315	△39	315
持分法投資利益	400	—	—	—	400	—	400
持分法適用会社への投資額	1,752	—	—	—	1,752	—	1,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,206	209	247	11,347	17,011	—	17,011

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	合計		
売上高							
製品売上	80,778	5,049	8,867	13,941	108,636	—	108,636
金型売上	5,729	703	186	609	7,229	—	7,229
その他の売上	702	36	12	51	803	—	803
顧客との契約から生じる収益	87,211	5,789	9,066	14,602	116,669	—	116,669
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	87,211	5,789	9,066	14,602	116,669	—	116,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,936	1,877	218	20	6,051	△6,051	—
計	91,147	7,666	9,284	14,622	122,721	△6,051	116,669
セグメント利益又は損失(△)	806	283	177	△2,871	△1,603	△1,028	△2,632
セグメント資産	112,154	9,286	13,175	36,560	171,176	△15,014	156,162
セグメント負債	46,822	2,329	2,126	29,774	81,053	△1,809	79,243
その他の項目							
減価償却費	8,094	363	637	1,704	10,800	△1	10,798
受取利息	9	53	48	0	111	△7	104
支払利息	173	25	4	349	553	△68	485
持分法投資利益	125	—	—	—	125	—	125
持分法適用会社への投資額	1,654	—	—	—	1,654	—	1,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,448	93	108	3,662	16,313	—	16,313

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米		合計
			メキシコ	アメリカ	
113,774	5,380	8,221	22,852	5	150,234

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米		合計
			メキシコ	アメリカ	
43,517	2,565	2,836	6,594	17,653	73,167

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	82,989	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	21,977	中米・北米
ダイハツ工業株式会社	18,741	日本

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米		合計
			メキシコ	アメリカ	
87,211	5,789	9,066	13,790	812	116,669

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米		合計
			メキシコ	アメリカ	
46,763	2,554	2,243	6,682	22,188	80,432

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	62,735	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	18,465	中米・北米
ダイハツ工業株式会社	11,898	日本

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,089円41銭	1,045円26銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	35円75銭	△29円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,536	△2,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	2,536	△2,085
普通株式の期中平均株式数(株)	70,943,341	71,006,399

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,889	76,918
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,562	2,686
(うち新株予約権(百万円))	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,562)	(2,686)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,327	74,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	70,981,419	71,017,501

(重要な後発事象)

中国における新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンなどの影響により、当社の主要顧客において一部の部品調達に支障が出ており、4月以降の工場操業が断続的に停止しております。また、海外連結会社においては、ロックダウン等の影響により製品の売上高が減少する影響が生じております。

翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが想定されますが、現時点でその影響を見通すことは難しく、翌連結会計年度以降の影響額を客観的に見積もることは困難であります。